

# 平成26年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	福井県		市町村類型	I-1	指定団体等の指定状況		区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)																																																																																																														
					財政健全化等	×																																																																																																																				
市町村名	あわら市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳入総額	15,621,225	15,454,363	実質収支比率	8.7	7.8																																																																																																														
					首都	×	歳出総額	14,703,377	14,664,308	経常収支比率	87.2	83.6																																																																																																														
					近畿	○	歳入歳出差引	917,848	790,055	(※1)	(94.7)	(91.5)																																																																																																														
					中部	○	翌年度に繰越すべき財源	167,979	116,241	標準財政規模	8,575,668	8,620,102																																																																																																														
人口	22年国調(人)	29,989	産業構造(※5)	過疎	×	実質収支	749,869	673,814	財政力指数	0.65	0.65																																																																																																															
	17年国調(人)	31,081		山振	×	単年度収支	76,055	207,133	公債費負担比率	13.6	12.6																																																																																																															
	増減率(%)	-3.5		低開発	×	積立金	4,000	400,000	健全化判断比率																																																																																																																	
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	29,359	第1次	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																															
	うち日本人(人)	29,071		22年国調	940	1,222	実質単年度収支	126,056	607,133	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																														
	26.01.01(人)	29,689	第2次			基準財政収入額	4,060,914	3,894,671	実質公債費比率	9.3	10.5																																																																																																															
	うち日本人(人)	29,403		17年国調	6.1	7.3	基準財政需要額	6,189,602	6,056,487	将来負担比率	41.0	35.7																																																																																																														
	増減率(%)	-1.1	第3次			標準財政収入額等	5,230,895	5,038,537	資金不足比率(※4)																																																																																																																	
	うち日本人(%)	-1.1				経常経費充当一般財源等	7,712,310	7,543,596	産業団地整備事業特別会計	12.9	13.7																																																																																																															
面積(km <sup>2</sup> )	116.98				歳入一般財源等	10,303,218	10,508,056																																																																																																																			
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	256																																																																																																																									
世帯数(世帯)	9,735																																																																																																																									
職員の状況																																																																																																																										
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	17,369,021	17,048,781																																																																																																															
	市区町村長	1	8,900		一般職員	249	747,996	3,004	うち公的資金	4,747,836	4,461,944																																																																																																															
	副市区町村長	1	7,000		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	81,829	63,888																																																																																																															
	教育長	1	6,000		うち技能労務職員	20	54,420	2,721	収益事業収入	-	-																																																																																																															
	議会議長	1	4,400		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	376,818	376,369																																																																																																															
	議会副議長	1	3,700		臨時職員	-	-	-	積立金調整基金	2,804,000	2,800,000																																																																																																															
	議会議員	16	3,500		合計	249	747,996	3,004	減債基金	147,171	146,838																																																																																																															
						ラスバイレス指数		94.9		その他特定目的基金	1,903,246	2,338,484																																																																																																														
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(3) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(5) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(9) 産業団地整備事業特別会計</td> <td></td> <td>(10) 福井県市町総合事務組合(一般会計)</td> <td>(19) (財)金津創作の森財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 農業者労働災害共済特別会計</td> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td>(6) 工業用水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 福井県市町総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(7) 公共下水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 福井県自治会館組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8) 農業集落排水事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 坂井地区広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 坂井地区広域連合(介護保険特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 福井県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 福井県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 嶺北消防組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 福井坂井地区広域市町村圏事務組合</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>													一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)	(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(5) 水道事業会計		(9) 産業団地整備事業特別会計		(10) 福井県市町総合事務組合(一般会計)	(19) (財)金津創作の森財団		(2) 農業者労働災害共済特別会計		(4) 後期高齢者医療特別会計		(6) 工業用水道事業会計				(11) 福井県市町総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)							(7) 公共下水道事業会計				(12) 福井県自治会館組合							(8) 農業集落排水事業会計				(13) 坂井地区広域連合(一般会計)											(14) 坂井地区広域連合(介護保険特別会計)											(15) 福井県後期高齢者医療広域連合(一般会計)											(16) 福井県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)											(17) 嶺北消防組合											(18) 福井坂井地区広域市町村圏事務組合		
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)																																																																																																																
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(5) 水道事業会計		(9) 産業団地整備事業特別会計		(10) 福井県市町総合事務組合(一般会計)	(19) (財)金津創作の森財団																																																																																																																	
(2) 農業者労働災害共済特別会計		(4) 後期高齢者医療特別会計		(6) 工業用水道事業会計				(11) 福井県市町総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)																																																																																																																		
				(7) 公共下水道事業会計				(12) 福井県自治会館組合																																																																																																																		
				(8) 農業集落排水事業会計				(13) 坂井地区広域連合(一般会計)																																																																																																																		
								(14) 坂井地区広域連合(介護保険特別会計)																																																																																																																		
								(15) 福井県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																		
								(16) 福井県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																																		
								(17) 嶺北消防組合																																																																																																																		
								(18) 福井坂井地区広域市町村圏事務組合																																																																																																																		

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4：資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	4,836,954	31.0	4,836,954	59.4	普通税	4,738,393	98.0	136,957
地方譲与税	115,885	0.7	115,885	1.4	法定普通税	4,738,393	98.0	136,957
利子割交付金	9,103	0.1	9,103	0.1	市町村民税	2,133,890	44.1	136,957
配当割交付金	30,049	0.2	30,049	0.4	個人均等割	53,789	1.1	-
株式等譲渡所得割交付金	17,284	0.1	17,284	0.2	所得割	1,242,165	25.7	-
地方消費税交付金	341,032	2.2	341,032	4.2	法人均等割	90,756	1.9	14,980
ゴルフ場利用税交付金	76,009	0.5	76,009	0.9	法人税割	747,180	15.4	121,977
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,329,599	48.2	-
自動車取得税交付金	15,843	0.1	15,843	0.2	うち純固定資産税	2,329,433	48.2	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	68,439	1.4	-
地方特例交付金	9,983	0.1	9,983	0.1	市町村たばこ税	206,465	4.3	-
地方交付税	3,155,270	20.2	2,652,656	32.6	釧産税	-	-	-
普通交付税	2,652,656	17.0	2,652,656	32.6	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	502,605	3.2	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	9	0.0	-	-	目的税	98,561	2.0	-
(一般財源計)	8,607,412	55.1	8,104,798	99.5	法定目的税	98,561	2.0	-
交通安全対策特別交付金	3,560	0.0	3,560	0.0	入湯税	98,561	2.0	-
分担金・負担金	281,817	1.8	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	135,925	0.9	26,176	0.3	都市計画税	-	-	-
手数料	72,297	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	1,731,991	11.1	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	1,304,672	8.4	-	-	合計	4,836,954	100.0	136,957
財産収入	121,027	0.8	10,822	0.1				
寄附金	104,497	0.7	-	-				
繰入金	467,144	3.0	-	-				
繰越金	790,055	5.1	-	-				
諸収入	404,811	2.6	2,590	0.0				
地方債	1,596,017	10.2	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	692,117	4.4	-	-				
歳入合計	15,621,225	100.0	8,147,946	100.0				

区分		平成26年度	平成25年度
徴収率	現・計	98.2	89.6
(%)	年	99.0	97.2
		97.3	82.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,761,325	実質収支	82,270
下水道	684,767	再差引収支	53,133
上水道	106,431	加入世帯数(世帯)	4,018
その他	1,959	被保険者数(人)	6,663
工業用水道	300	被保険者	105
国民健康保険	158,777	1人当り	94
その他	809,091	保険税(料)収入額	314
		国庫支出金	94
		保険給付費	314

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	178,253	1.2	-	178,253	
総務費	1,303,387	8.9	40,011	1,143,872	
民生費	5,291,303	36.0	1,134,915	2,486,187	
衛生費	682,406	4.6	3,269	609,424	
労働費	75,121	0.5	-	12,104	
農林水産業費	635,393	4.3	299,588	301,025	
商工費	1,259,384	8.6	534,511	659,533	
土木費	1,452,555	9.9	517,272	760,252	
消防費	556,498	3.8	68,399	486,198	
教育費	1,854,665	12.6	500,629	1,344,619	
災害復旧費	6,223	0.0	-	644	
公債費	1,408,189	9.6	-	1,403,259	
諸支費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	14,703,377	100.0	3,098,594	9,385,370	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,035,912	41.1	4,353,141	4,353,030	49.2
人件費	2,073,271	14.1	1,911,302	1,911,191	21.6
うち職員給	1,317,953	9.0	1,187,493	-	-
扶助費	2,555,403	17.4	1,039,531	1,039,531	11.8
公債費	1,407,238	9.6	1,402,308	1,402,308	15.9
元利償還金	1,407,238	9.6	1,402,308	1,402,308	15.9
内 うち元金	1,275,777	8.7	1,271,962	1,271,962	14.4
訳 うち利子	131,461	0.9	130,346	130,346	1.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	5,562,648	37.8	4,477,598	3,359,280	38.0
物件費	1,643,074	11.2	1,157,491	846,324	9.6
維持補修費	72,693	0.5	67,625	67,625	0.8
補助費等	2,682,160	18.2	2,402,616	1,623,951	18.4
うち一部事務組合負担金	924,030	6.3	916,644	844,211	9.5
繰出金	969,827	6.6	838,419	821,380	9.3
積立金	26,194	0.2	11,447	-	-
投資・出資金・貸付金	168,700	1.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,104,817	21.1	554,631	-	-
うち人件費	13,380	0.1	12,992	-	-
普通建設事業費	3,098,594	21.1	553,987	-	-
うち補助	1,135,706	7.7	65,695	-	-
うち単独	1,842,221	12.5	480,780	-	-
災害復旧事業費	6,223	0.0	644	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	14,703,377	100.0	9,385,370	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

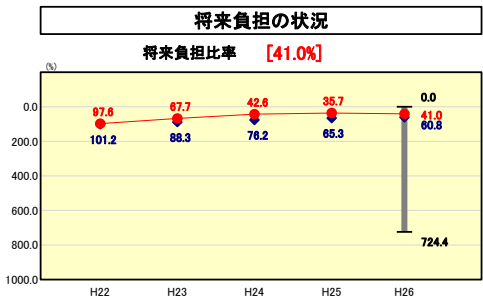


### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	29,359	人(H27.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	29,071	人(H27.1.1現在)	連 続 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	116.98	km <sup>2</sup>	実 質 公 債 費 比 率	9.3	%
歳入総額	15,621,225	千円	得 来 負 担 比 率	41.0	%
歳出総額	14,703,377	千円	市 町 村 類 型	H22 I-1 H23 I-1 H24 I-1	
実質収支	749,869	千円	( 年 度 毎 )	H25 I-1 H26 I-1	
標準財政規模	8,575,668	千円			
地方債現在高	17,369,021	千円			



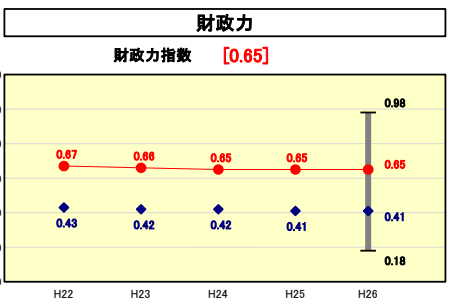
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 62/172 全国平均 45.8 福井県平均 60.6

#### 将来負担比率の分析欄

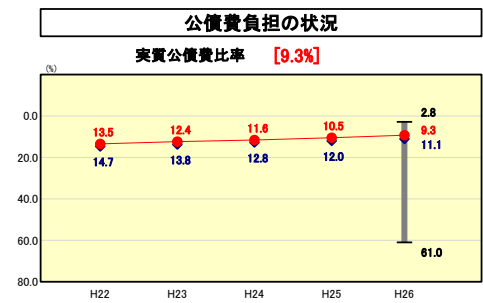
充当可能財源等(財政調整基金等)は横ばいとなっているが、地方債残高の増加により、前年度比5.3%の増となっている。  
 地方交付税における合併算定替の段階的な縮減を踏まえ、財政調整基金による財源補てんが見込まれる。充当可能財源等額の減少および地方債残高の増加により将来負担比率の上昇が懸念されるため、地方債残高の抑制に努める。



類似団体内順位 13/172 全国平均 0.49 福井県平均 0.59

#### 財政力指数の分析欄

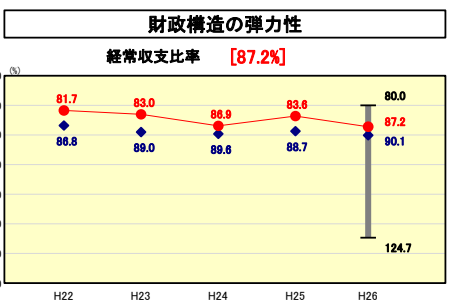
類似団体平均を上回っているが、横ばい傾向にあることを踏まえ、市税および税外債権の収納率向上による財源確保を図るなど、安定的な財政基盤の維持に努める。



類似団体内順位 56/172 全国平均 8.0 福井県平均 10.5

#### 実質公債費比率の分析欄

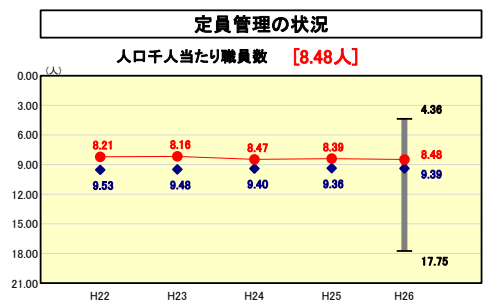
これまで合併特例事業債に係る償還額の増加等を反映して基準財政需要額は増加傾向となっている。合併特例事業債は発行限度額に達しつつあるが、北陸新幹線整備事業や国民体育大会経費等の大型プロジェクトが見込まれているため、実質公債費比率の上昇が懸念される。地方交付税で措置される地方債を活用する一方、地方債残高の縮減に努める。



類似団体内順位 47/172 全国平均 91.3 福井県平均 91.6

#### 経常収支比率の分析欄

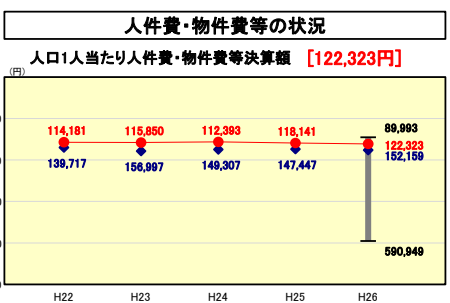
地方交付税の減収を受けて経常一般財源等総額が減額となったことにより、前年度比3.6%の増となっている。  
 今後も地方交付税における合併算定替の段階的な縮減や公債費の増加が見込まれることから、引き続き、積極的な収税の確保や義務的経費削減などの行政改革を推進し、経常経費の抑制に努める



類似団体内順位 62/172 全国平均 8.96 福井県平均 8.22

#### 人口千人当たり職員数の分析欄

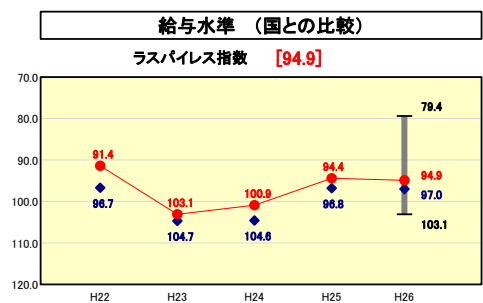
退職者補充の抑制、指定管理者制度の導入、民間委託の推進などにより職員数の削減が図られたことおよび消防、ゴミ処理などの業務を一部事務組合で実施していることから、類似団体平均を下回っている。  
 今後においても、行政運営の合理化・効率化を図り、適正な定員管理に努める。



類似団体内順位 33/172 全国平均 119,984 福井県平均 131,027

#### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

消防、ゴミ処理、介護保険などの業務を一部事務組合または広域連合で実施していること(人件費の低減)のほか、事務事業における民間委託を推進していること(物件費の増加)により類似団体平均を下回る結果となっている。  
 民間委託の推進により物件費の上昇が見込まれることから、事務事業の見直しに取り組むなど経費節減に努める。



類似団体内順位 30/172 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

#### ラスパイレス指数の分析欄

給与水準については、国・県に準じた制度運用を行っており、引き続き、給与の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

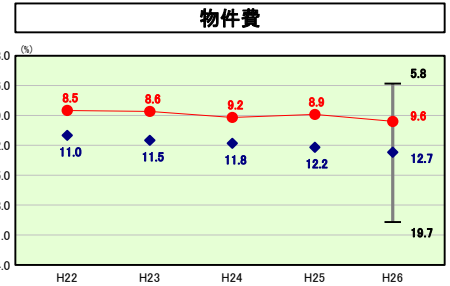
平成26年度

福井県あわら市

## 経常収支比率の分析

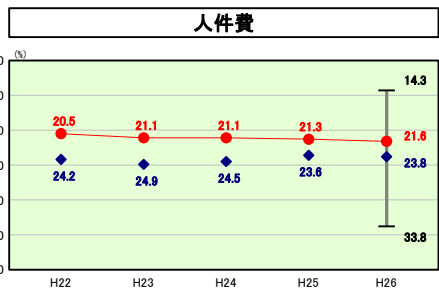
人口	29,359人	(H27.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	29,071人	(H27.1.1現在)	連結実収赤字比率	-%
面積	116.98km <sup>2</sup>		実収公債費比率	9.3%
歳入総額	15,621,225千円		得率負担比率	41.0%
歳出総額	14,703,377千円		市町村類型	H22 I-1 H23 I-1 H24 I-1
実収支	749,869千円		(年度毎)	H25 I-1 H26 I-1
標準財政規模	8,575,668千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



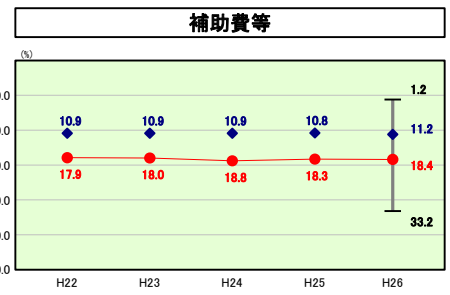
#### 物件費の分析欄

これまで事務事業の見直しなどにより経費節減に努めてきたため、類似団体平均を下回っているが、市内の全小中学校を賄う給食センターの原材料費等により前年比0.7%の増加となっている。



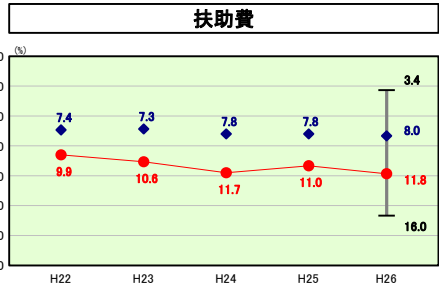
#### 人件費の分析欄

退職者補充の抑制、指定管理者制度の導入、民間委託の推進などにより職員数の削減が図られたため、類似団体平均を下回っている。今後においても、行政運営の合理化・効率化を図るとともに適正な定員管理により人件費の抑制に努める。



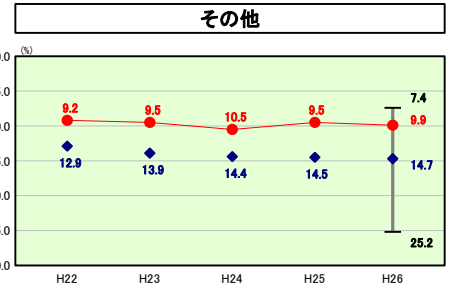
#### 補助費等の分析欄

消防、ゴミ処理などの業務を一部事務組合で行っていることおよび下水道、水道などの公営企業に対する補助が大きいため、類似団体平均を大きく上回っている。公営企業としての独立採算制を前提とした経営の健全化を促進することおよび一部事務組合においても経費節減を徹底させることにより、補助費等の縮減に努める。



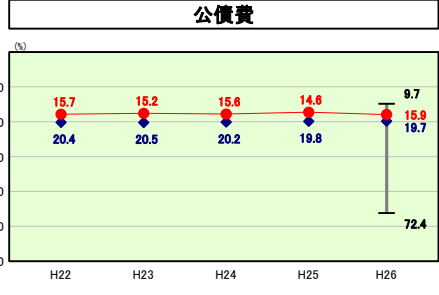
#### 扶助費の分析欄

生活保護給付費や障害者自立支援給付費など社会保障制度における費用の増加のほか、保育所の民営化を実施したことにより類似団体平均を大きく上回っている。福祉政策の充実や地域の特性により、扶助費を抑制することは困難な状況であるが、適正な支出により抑制に努める。



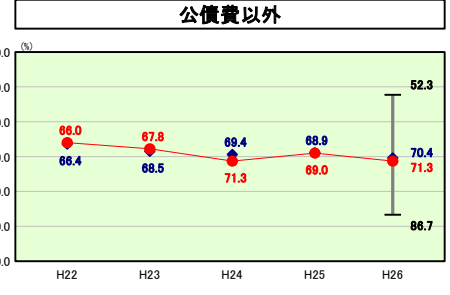
#### その他の分析欄

今後、国民健康保険特別会計への繰入金(赤字補填)が生じるおそれがあり、保険税の適正化を検討する必要がある。医療費や介護給付費の増加に起因するものであり、今後も増加が懸念されるが、中長期的視点に立った施策を推進することにより歳出の抑制に努める。



#### 公債費の分析欄

地方債金利が低水準で推移していることにより、公債費はほぼ横ばいとなっているが、地方債残高は増加傾向にある。市中銀行等の借入については、利率見直し方式となっていることを踏まえ、金利水準の動向に注意を払っていく必要がある。また、北陸新幹線整備事業の推進に伴う地方債発行が見込まれるが、事業の取捨選択を行い、後年度の財政負担が過重にならないよう抑制に努める。



#### 公債費以外の分析欄

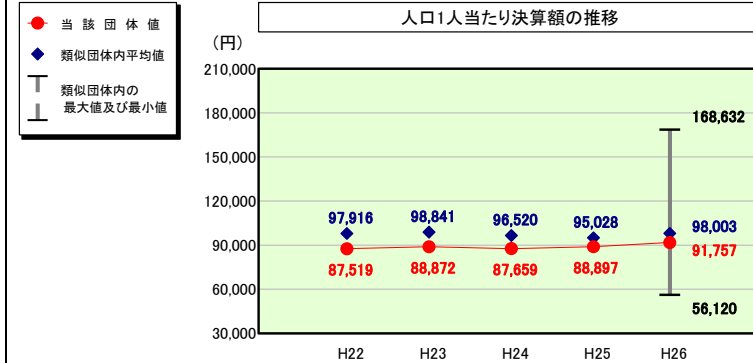
人件費、物件費は類似団体平均に比較して低くなっているが、扶助費、補助費等が同平均より高くなっている。これは、消防、ゴミ処理などの業務を一部事務組合で実施していることおよび児童福祉施設運営(保育所)などを民間に委ねていることなどによるものであり、「公債費以外」に係る比率として捉えれば、類似団体平均と同等の値となる。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

福井県あわら市

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



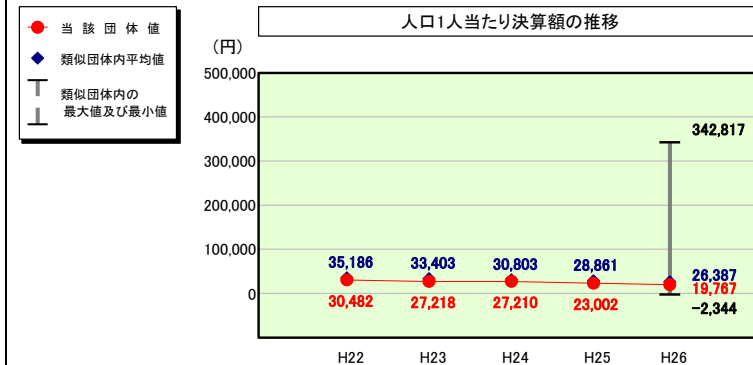
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,073,271	70,618	84,248	▲16.2
賃金(物件費)	273,894	9,329	7,169	▲30.1
一部事務組合負担金(補助費等)	448,676	15,282	9,152	▲67.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	36,862	1,256	893	▲40.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	58,947	2,008	3,652	▲45.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	13,380	456	2,134	▲78.6
▲退職金	▲211,145	▲7,192	▲9,248	▲22.2
合計	2,693,885	91,757	98,003	▲6.4

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.48	9.39	▲0.91
ラスパイレズ指数	94.9	97.0	▲2.1

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

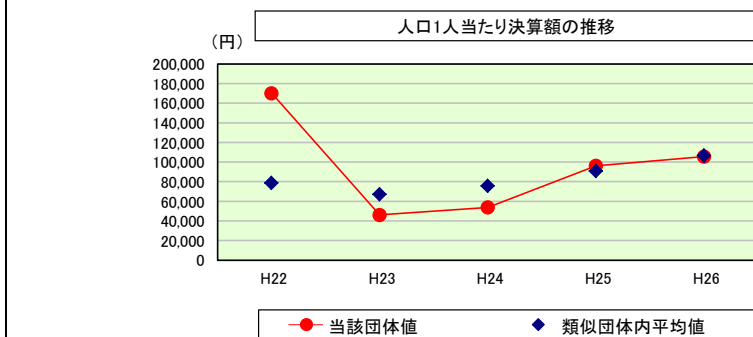


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,401,134	47,724	64,926	▲26.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	24	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	487,192	16,594	18,007	▲7.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	15,539	529	3,275	▲83.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,233	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	9	-
▲特定財源の額	▲44,827	▲1,527	▲4,280	▲64.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,278,695	▲43,554	▲56,807	▲23.3
合計	580,343	19,767	26,387	▲25.1

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

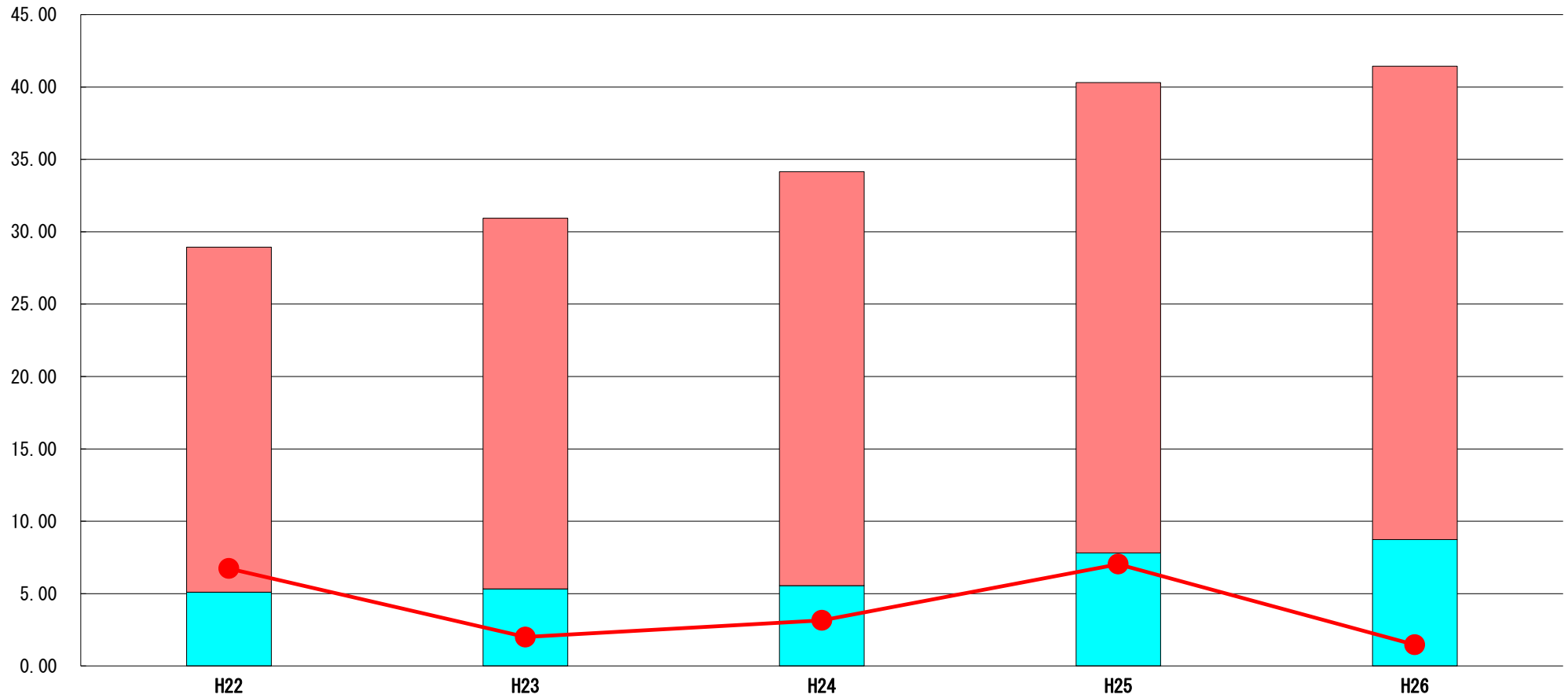
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	5,139,963	170,181	90.0	78,670	3.1	86.9
うち単独分	832,751	27,572	▲4.7	38,094	▲7.3	2.6
H23	1,380,713	46,162	▲72.9	67,201	▲14.6	▲58.3
うち単独分	899,724	30,081	9.1	35,210	▲7.6	16.7
H24	1,608,178	53,841	16.6	75,709	12.7	3.9
うち単独分	1,129,918	37,829	25.8	35,212	0.0	25.8
H25	2,858,329	96,276	78.8	90,961	20.1	58.7
うち単独分	1,064,824	35,866	▲5.2	37,720	7.1	▲12.3
H26	3,098,594	105,542	9.6	106,614	17.2	▲7.6
うち単独分	1,842,221	62,748	75.0	45,545	20.7	54.3
過去5年間平均	2,817,155	94,400	24.4	83,831	7.7	16.7
うち単独分	1,153,888	38,819	20.0	38,356	2.6	17.4

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成26年度

福井県あわら市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		23.83	25.61	28.59	32.48	32.70
 実質収支額		5.10	5.32	5.56	7.82	8.74
 実質単年度収支		6.74	2.00	3.16	7.04	1.47

## 分析欄

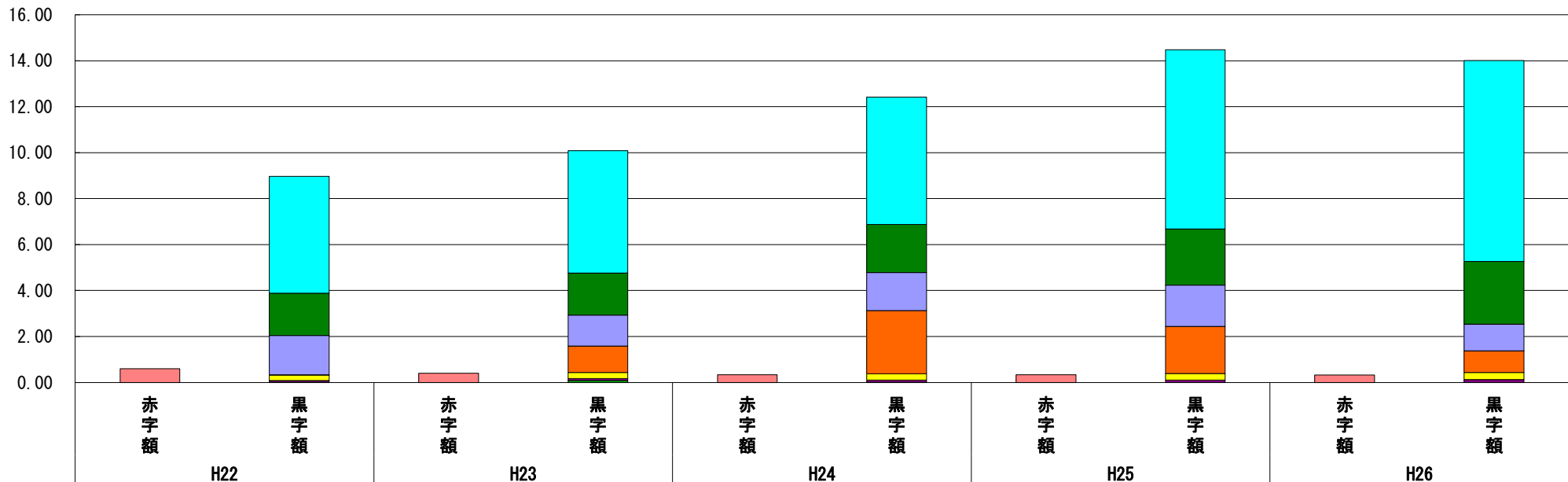
近年、財政調整基金への積極的な積立てを行ったため、財政調整基金残高比は増加傾向にある。  
 今後は、地方交付税における合併算定替の段階的な縮減を踏まえ、財政調整基金による財源補てんが必要となることから減少傾向となると見込まれる。  
 また、市税等の収納率向上により財源確保を図るとともに、事務事業の見直しなどによる経費節減に取り組むことにより一定程度の実質単年度収支額の確保に努める

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

福井県あわら市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
産業団地整備事業特別会計		▲ 0.60	▲ 0.40	▲ 0.33	▲ 0.34	▲ 0.32
一般会計		5.09	5.32	5.54	7.80	8.74
公共下水道事業会計		1.84	1.83	2.10	2.44	2.73
水道事業会計		1.70	1.35	1.65	1.80	1.16
国民健康保険特別会計		0.02	1.15	2.75	2.05	0.95
工業用水道事業会計		0.24	0.26	0.28	0.29	0.30
農業集落排水事業会計		0.07	0.09	0.09	0.10	0.13
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.07	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.01	0.01	0.01	0.00	0.00

## 分析欄

産業団地整備事業特別会計で未売却用地があるため、前年度に引き続き赤字決算となっているが、平成28年3月に用地が売却され会計が閉鎖となったことから、赤字会計はなくなることとなる。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

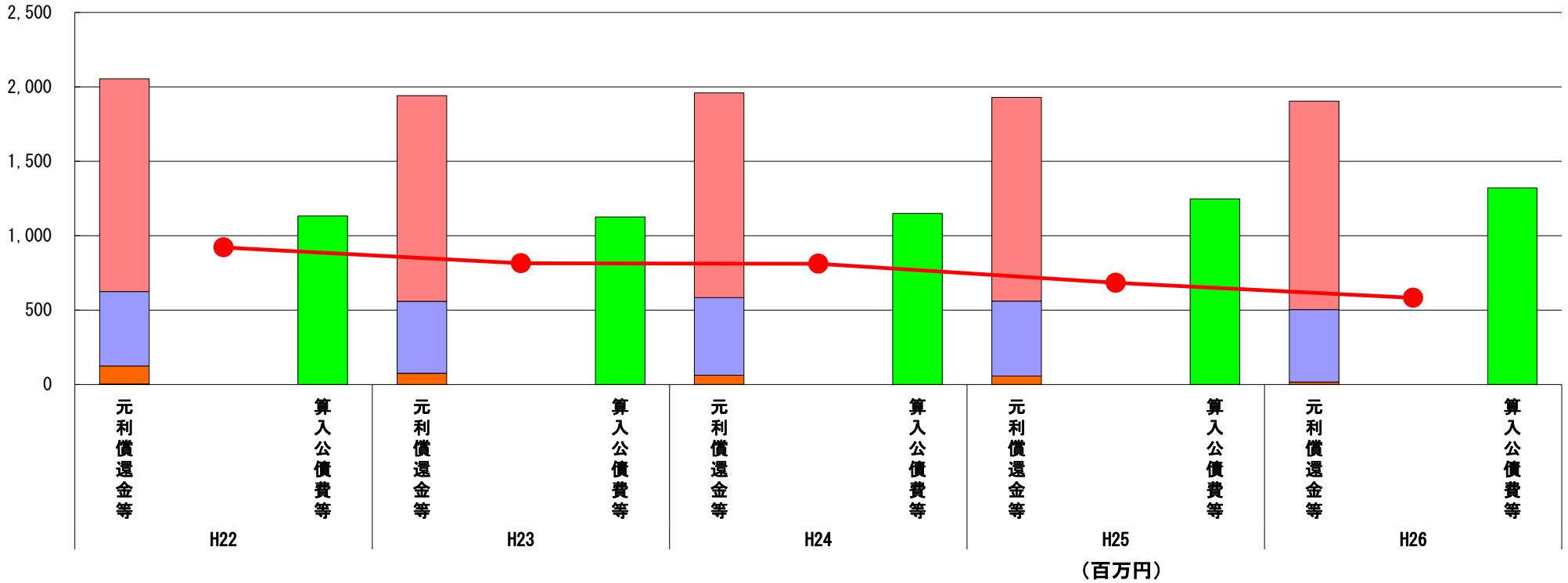


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

福井県あわら市

(百万円)



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等(A)	元利償還金		1,429	1,382	1,376	1,370	1,401
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		500	484	523	503	487
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		122	75	62	57	16
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		3	0	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,133	1,126	1,150	1,247	1,322
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		921	815	811	683	582

**分析欄**

金利が低水準で推移していたため、元利償還金等の減少傾向であったが、給食センター整備等の大型事業の償還が開始されたことにより前年比3,100万円の増加となった。

市中銀行等の借入については、利率見直し方式となっていることを踏まえ、金利水準の動向に注意を払っていく必要がある。

また、北陸新幹線整備事業の推進に伴う地方債発行が見込まれるが、地方交付税で措置される地方債を活用するほか、事業の取捨選択を行い、地方債残高の縮減に努める。

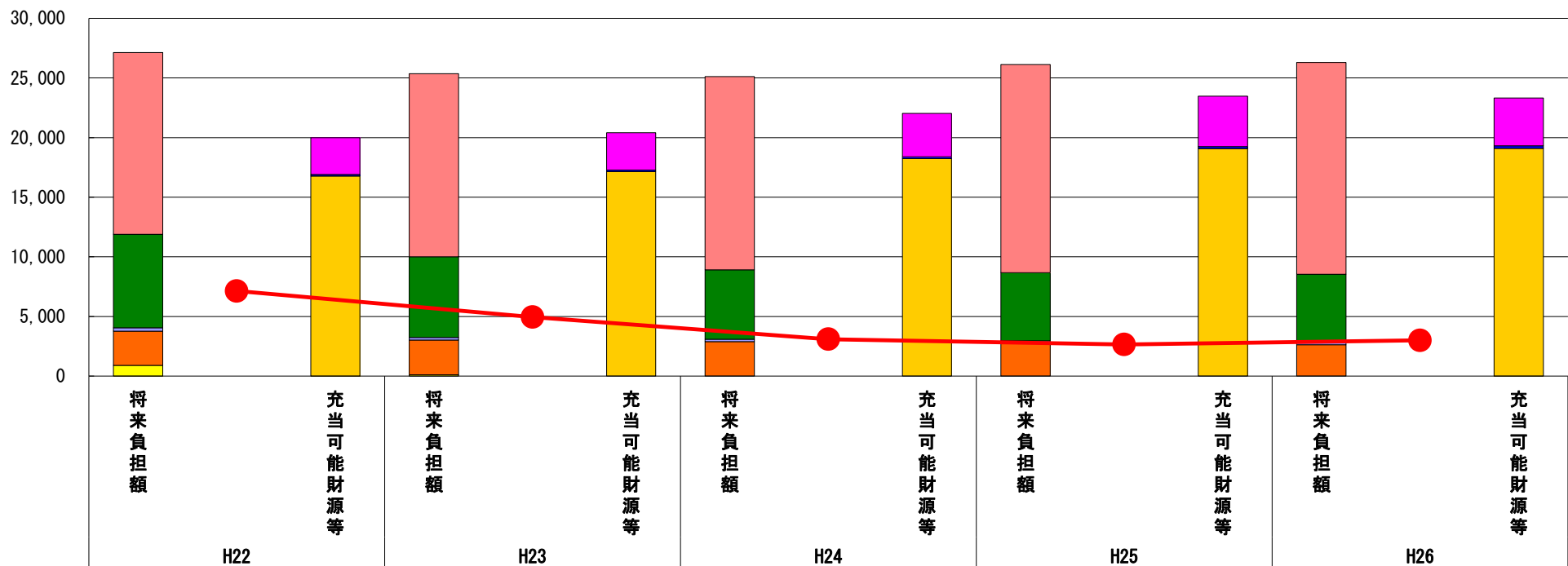
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

福井県あわら市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		15,229	15,352	16,217	17,463	17,750
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		7,843	6,752	5,813	5,715	5,603
	組合等負担等見込額		286	232	194	161	315
	退職手当負担見込額		2,856	2,914	2,898	2,788	2,632
	設立法人等の負債額等負担見込額		905	103	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,087	3,142	3,638	4,216	3,997
	充当可能特定歳入		126	123	147	175	221
	基準財政需要額算入見込額		16,771	17,143	18,243	19,081	19,090
(A) - (B)	将来負担比率の分子		7,135	4,945	3,095	2,655	2,992

#### 分析欄

将来負担額における一般会計等に係る地方債の現在高は増加傾向となっているが、地方交付税で措置される地方債を活用しているため、充当可能財源等における基準財政需要額算入見込額も増加傾向となっている。また、ここ数年、財政調整基金への積立を行なったため、充当可能基金についても増加傾向となっている。今後、地方交付税における合併算定替の段階的な縮減に比例して充当可能基金の減少（財政調整基金の取崩し）が見込まれることから、地方債残高の縮減に努める。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。